

ここが聞きたい

ずばり村政を問う!

一般質問は、会議録に基づき、質問者本人が編集し、議会広報特別委員会で構成し、掲載しています。詳細は、会議録の閲覧ができます。



一般質問

ここが聞きたい ずばり村政を問う!

後藤 征昭議員

農業の現状と農業公社の必要性は

後藤議員

農業は、基幹産業であり経済、環境など大変重要な産業と認識している。しかし、後継者・担い手不足による耕作放棄地が増加をしている。

コストの削減や機械の共同利用、集落営農組合・農事組合法人設立等様々な取り組みがなされてきたが、現実には農家がオペレーターとなり組織の運営者となっており、高齢化が進行する中、持続可能な活動に限界が来ている。

農地の減少、荒廃は景観や地下水保全、生活環境にも影響を及ぼすことになる。

そこで、

- ①作物の作付状況
- ②耕作放棄地の面積の推移と既対策
- ③農業公社の必要性

をどう考えているのかを問う。



管理の行き届かない農地

農政課長

①平成30年度の作付状況は、水稻956ha、飼料作物321ha、WCS151ha、トマト30ha、花卉8ha、アスパラガス8.6ha、そば80haとなっている。10年前と比較すると、飼料作物が50ha、アスパラガスが7.2haの増となっている。

また、地震の影響で水稻が303ha、そばが57haの減少となっている。

②荒廃農地の面積は平成21年度で61.4ha、平成30年度には99.8haに増加している。国や県の耕作放棄地解消緊急対策事業を活用して解消に努めている。

設立の方向で検討にかかる

村長

③荒廃農地が約100haに及んでいる状況は、大変深刻である。

委託を希望される方が増えることは確実で、農地をどう維持していくか、後継者育成とともに重要な課題であると捉えている。また、既存の組織で受託するのは不可能であり、長期的な展望に立ってのテコ入れが必要な時期に来ていると認識をしている。本村には、農業公社は存在しないが、設立の方向で各関係機関と調整を図り、形態や業務内容・規模などの検討にかかりたい。